

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【中間会計期間】	第25期中(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社アドテックエンジニアリング
【英訳名】	ADTEC Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 向井 敏雄
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目5番1号
【電話番号】	03(3433)4466
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 志村 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目5番1号
【電話番号】	03(3433)4466
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 志村 健二
【縦覧に供する場所】	長岡工場 (新潟県長岡市三島新保397) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高 (千円)	4,528,818	4,771,866	4,667,249	8,184,758	9,305,169
経常利益 (千円)	729,161	452,997	192,412	939,151	638,720
中間(当期)純利益 (千円)	418,010	286,034	121,423	600,172	402,002
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	259,500	1,438,220	1,438,220	1,438,220	1,438,220
発行済株式総数 (株)	4,530,000	6,450,000	6,450,000	6,450,000	6,450,000
純資産額 (千円)	1,425,460	4,682,569	4,795,577	4,525,481	4,797,861
総資産額 (千円)	7,718,215	10,161,288	13,232,721	10,073,418	12,290,268
1株当たり純資産額 (円)	314.67	725.98	750.81	701.62	743.85
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	94.73	44.35	18.85	114.41	62.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	112.81	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	20	15
自己資本比率 (%)	18.5	46.1	36.2	44.9	39.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,235,899	203,128	1,025,484	716,351	820,831
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,861	259,219	150,828	3,172,528	68,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,759	244,125	464,006	1,903,904	1,514,858
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,997,143	1,049,814	1,046,320	831,592	1,456,969
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	181 (54)	207 (62)	224 (66)	206 (55)	229 (67)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。
4. 第23期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第23期中以前については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、また、第24期中及び第

25期中については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員であります。また、( )内は外書で臨時雇用者の平均人数を記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	224(66)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協動的であり、円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題による株価の低迷と金融市場の混乱による先行不透明感が拭えず、堅調に推移しておりました設備投資や輸出にも若干停滞感が見られるようになりました。

このような環境に加えて、同業他社との競争激化という厳しい状況下、当社と致しましては引き続き営業効率の見直しを行ってまいりましたが、当社の主力製品であります露光装置につきましては、中国、台湾への販売が不振であったこと、特に中国市場で拡販を予定していた新製品、内層用両面同時露光装置の販売が不振であったことが大きく、また、納入時期が客先側の都合により第3四半期へずれ込んだこと等により、販売台数が伸び悩み、売上高は前年同期と比べ大幅減となりました。第2の事業の柱であります自動化装置（全自動機能部品生産システム）、さらには、金型・ランプ等の販売につきましては好調に推移し、売上高は前年同期と比べ大幅増となりましたが、露光装置の売上高減をカバーすることが出来ず、全体の売上高では前年同期と比べ104,617千円減となりました。また、露光装置につきましては、販売台数の多くが原価率の高い売上機種構成になったこと、自動化装置の売上原価の増加や人件費及び製品保証費の増加、加えて平成18年12月に竣工致しました新工場（長岡第二工場）の減価償却費の負担が大きく、利益を圧迫する結果となり、減収減益を余儀なくされました。

以上の結果、当中間会計期間業績は、売上高につきましては4,667,249千円（前年同期比2.2%減）、営業利益231,812千円（前年同期比51.9%減）、経常利益192,412千円（前年同期比57.5%減）、中間純利益121,423千円（前年同期比57.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益192,857千円の計上並びに運転資金の調達による借入金収入937,589千円及び社債の償還による支出350,000千円等がありましたが、売上債権が1,134,209千円並びにたな卸資産が702,355千円増加したことにより、当中間会計期間末の残高は1,046,320千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果支出した資金は1,025,484千円（前年同期は203,128千円の資金増加）となりました。

これは、主に税引前中間純利益192,857千円の利益計上並びに仕入債務140,005千円及び減価償却費159,239千円の増加並びに未収還付消費税等の還付195,432千円等の増加要因はありましたが、売上債権が1,134,209千円、たな卸資産が702,355千円増加したこと等が主な要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は150,828千円（前年同期は259,219千円の資金増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出86,230千円がありましたが、定期預金満期収入230,000千円が主な要因であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は464,006千円（前年同期は244,125千円の資金減少）となりました。

これは、主にの配当金の支払額95,567千円並びに社債の償還による支出350,000千円がありましたが、運転資金の調達により短期借入金及び長期借入金が937,589千円増加したことが主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を製品別に示すと次のとおりであります。

製品別	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
露光装置(千円)	1,609,390	78.1
検査装置(千円)	-	-
その他装置(千円)	6,941	82.1
自動化装置(千円)	763,203	169.2
部品他(千円)	768,031	151.2
合計(千円)	3,147,567	103.4

(注) 1. 前中間会計期間において部品他に含めておりました自動化装置は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より製品別の事業区分の方法を変更しております。なお、前年同期比の数値については、前中間会計期間分を変更後の区分に組替えて算出しております。

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。

商品別	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
粉末成形プレス機他(千円)	30,513	87.6
合計(千円)	30,513	87.6

(注) 1. 金額は仕入金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当中間会計期間の受注状況を製品、商品別に示すと次のとおりであります。

製品・商品別		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			
		受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
製品	露光装置(千円)	3,012,055	131.0	1,250,940	177.7
	検査装置(千円)	34,840	562.8	34,840	-
	その他装置(千円)	-	-	-	-
	自動化装置(千円)	1,482,804	166.6	921,642	254.4
	部品他(千円)	1,244,165	252.1	305,168	154.4
	小計(千円)	5,773,865	155.2	2,512,590	196.4
商品	粉末成形プレス機他(千円)	34,703	84.5	1,557	18.0
	小計(千円)	34,703	84.5	1,557	18.0
	合計(千円)	5,808,568	154.5	2,514,147	195.2

(注) 1. 前中間会計期間において部品他に含めておりました自動化装置は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より製品別の事業区分の方法を変更しております。なお、前年同期比の数値については、前中間会計期間分を変更後の区分に組替えて算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を製品、商品別に示すと次のとおりであります。

製品・商品別		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
製品	露光装置(千円)	2,565,068	75.7
	検査装置(千円)	-	-
	その他装置(千円)	15,000	102.7
	自動化装置(千円)	990,162	187.5
	部品他(千円)	1,063,334	137.9
	小計(千円)	4,633,564	97.9
商品	粉末成形プレス機他(千円)	33,684	90.4
	小計(千円)	33,684	90.4
合計(千円)		4,667,249	97.8

(注) 1. 前中間会計期間において部品他に含めておりました自動化装置は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より製品別の事業区分の方法を変更しております。なお、前年同期比の数値については、前中間会計期間分を変更後の区分に組替えて算出してあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な輸出先別の輸出版売高及び総販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主な輸出先別の割合は、次のとおりであります。

輸出先	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
韓国	1,250,554	44.7	1,237,947	54.3
中国	1,548,277	55.3	1,040,193	45.7
合計	2,798,831 (58.7%)	100.0	2,278,140 (48.8%)	100.0

4. 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大船国際有限公司	1,505,928	31.6	466,453	10.0
大船企業日本株式会社	188,692	3.9	73,286	1.6
小計	1,694,621	35.5	539,740	11.6
キヤノン化成株式会社	657,716	13.8	1,241,510	26.6
日本サムスン株式会社 ( )	546,548	11.4	-	-
合計	2,898,886	60.7	1,781,250	38.2

当中間会計期間における日本サムスン株式会社に対する販売実績は、当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社製品の輸出販売代理店契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
連達国際股? 有限公司	台湾	露光装置、STN液晶用ガラス基板 検査装置、オートピーラー等	平成19年 10月1日	販売代理店 契約(台湾)	平成19年10月1日から平成21年9月30日まで (以後1年毎自動更新)
連達国際(香港) 有限公司	中国	露光装置、STN液晶用ガラス基板 検査装置、オートピーラー等	平成19年 10月15日	販売代理店 契約(中国)	平成19年10月15日から平成21年10月14日まで (以後1年毎自動更新)

### 5【研究開発活動】

当社は、創業以来の経営方針として単に標準品の販売にとどまることなく、お客様の様々なニーズに対応した製品も提供するという基本方針のもとで製品の開発に取り組んでおります。

近年、露光装置の市場は、主流のコンタクト式自動露光装置に投影式露光装置やデジタル露光装置が加わり、ますます多様化の様相を呈してきております。

この背景としては、半導体パッケージ分野のプリント基板は高精細化が一段と進行し、装置のファイン化への技術対応が求められており、他方でマルチメディアを中心とした成長著しいIT機器用プリント基板等には、より生産性を重視した装置へのニーズが高まっております。

一方、事業の他柱化の経営方針に基づき、露光装置で培った多様な技術を応用展開した産業用自動化装置においても、多種多様な自動化のニーズが高まっております。

このため今期もこれら市場のニーズに適合した製品をタイムリーに生産するための技術開発と革進を推進してまいりました。

当中間会計期間の研究開発費は、441,613千円(売上高比9.5%)であります。

主な売上品目別セグメントに関する研究活動実績は以下のとおりでありました。

#### (1) 露光装置

近年、LSIに代表される半導体搭載用のパッケージ基板は、LSIの高速・大容量化に対応して高密度化が急速に進行しております。一方、携帯電話やデジタル機器等に使用されるプリント配線板は小型化に対応して高密度化及び高い生産性が要求されております。

このため、高解像度・高アライメント精度・高い画像認識精度・クリーン対策・薄板搬送性対応等の数々の要素技術の開発及びその成果を露光装置に搭載することが不可欠な要素となってきております。

当社の主力製品のひとつであります投影式露光装置は、市場のテクノロジーロードマップに沿って、第25期は次期半導体パッケージ基板向けに、より解像度の高い投影レンズの開発に着手し新機種の開発もスタートいたしました。

一方、コンタクト露光装置では、既に光源ユニットM L S(注1)をソルダー用露光装置ADEX5100Mに搭載して販売し、高いパフォーマンスが好評を博しております。さらに第25期内でパターン用露光装置にもM L Sを搭載した装置を市場に提供できるようプロジェクトを推進中です。当社は今後とも多種多様なお客様のニーズに応えることができるようお客様の視点に立って製品の開発を進めてまいります。尚、本製品は平成20年のJPCAショーに出展・発表を行い、販売活動を開始いたします。

#### (2) 自動化装置(自動成形ライン)

創業以来、培われた複合技術を生かし、レーザープリンタ、デジタルカラーコピー機のカートリッジに内蔵される機能部品の全自動組立システムはコストパフォーマンスに大きな優位性を発揮しておりますが、他の機能部品用にも展開すべく引き続き自動化技術の開発を進めてまいります。

(注1) M L S (Multi-Lamp System マルチランプシステム)

従来の1個のUVランプを用いた光源と異なり、液晶プロジェクター用の小型ランプを2次元平面に複数配列した構成の光源となります。

ランプの特性から現行のUVランプを用いた光源よりも高い露光効率、長寿命が特徴となります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,800,000
計	25,800,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株)(平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,450,000	6,450,000	株式会社ジャスダック証券取引所	(注)
計	6,450,000	6,450,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定の無い当社における標準となる株式であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年 10月1日～ 平成20年3 月31日	-	6,450,000	-	1,438,220	-	1,822,015

## (5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ミズタニ	東京都世田谷区上野毛3-5-16	1,100	17.05
水谷 軍司	東京都世田谷区	589	9.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	404	6.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	396	6.14
水谷 舞	東京都世田谷区	363	5.62
水谷 由美子	東京都世田谷区	363	5.62
水谷 千代子	東京都世田谷区	228	3.53
アドテックエンジニアリング従 業員持株会	東京都港区虎ノ門3-5-1	177	2.74
ゴールドマンサックスインター ナショナル	東京都港区六本木6-10-1	155	2.41
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー	東京都中央区日本橋兜町6-7	154	2.39
計	-	3,930	60.94

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は404千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分102千株、年金信託設定分301千株となっております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は342千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分342千株となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,387,000	63,870	権利内容に何ら限定されない、当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	6,450,000	-	-
総株主の議決権	-	63,870	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテックエンジニアリング	東京都港区虎ノ門三丁目5番1号	62,700	-	62,700	0.97
計	-	62,700	-	62,700	0.97

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	555	505	457	420	450	444
最低(円)	490	413	398	319	338	339

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,683,840		1,512,320		2,152,969	
2. 受取手形	5	36,101		120,131		49,427	
3. 売掛金		1,547,354		3,571,979		2,441,767	
4. たな卸資産		2,563,151		3,752,125		3,049,770	
5. 繰延税金資産		185,107		200,389		184,250	
6. 未収還付消費税等	3	204,781		97,664		293,097	
7. その他		56,618		110,868		133,986	
流動資産合計		6,276,955	61.8	9,365,481	70.8	8,305,270	67.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,383,080		2,314,087		2,397,900	
(2) 機械及び装置	2	172,041		259,322		228,497	
(3) 土地	2	571,287		571,287		571,287	
(4) その他	2	324,153		293,206		303,194	
有形固定資産合計		3,450,563		3,437,904		3,500,880	
2. 無形固定資産		52,870		39,504		46,023	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,538		11,438		13,395	
(2) 繰延税金資産		166,370		151,774		149,885	
(3) その他		199,990		226,617		274,813	
投資その他の資産 合計		380,899		389,830		438,094	
固定資産合計		3,884,332	38.2	3,867,239	29.2	3,984,998	32.4
資産合計		10,161,288	100.0	13,232,721	100.0	12,290,268	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	5	1,663,546		2,024,615		1,947,422	
2. 買掛金		440,481		531,963		469,151	
3. 短期借入金		260,000		1,148,000		732,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	2	680,414		984,821		904,333	
5. 一年以内償還予定 社債		400,000		100,000		400,000	
6. 未払法人税等		154,860		97,240		36,120	
7. 賞与引当金		137,000		139,500		136,300	
8. 製品保証引当金		65,260		77,546		77,451	
9. その他		231,391		386,940		253,850	
流動負債合計		4,032,953	39.7	5,490,626	41.5	4,956,629	40.3
固定負債							
1. 社債		250,000		150,000		200,000	
2. 長期借入金	2	1,013,753		2,583,928		2,142,827	
3. 退職給付引当金		-		14,695		-	
4. 役員退職慰労引当 金		182,012		197,893		192,951	
固定負債合計		1,445,765	14.2	2,946,517	22.3	2,535,778	20.7
負債合計		5,478,718	53.9	8,437,143	63.8	7,492,407	61.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		1,438,220	14.2	1,438,220	10.8	1,438,220	11.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,822,015		1,822,015		1,822,015	
資本剰余金合計		1,822,015	17.9	1,822,015	13.8	1,822,015	14.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,400		5,400		5,400	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		588,561		788,561		588,561	
繰越利益剰余金		825,950		766,592		941,919	
利益剰余金合計		1,419,911	14.0	1,560,553	11.8	1,535,880	12.5
4. 自己株式		-	-	25,368	0.2	-	-
株主資本合計		4,680,146	46.1	4,795,420	36.2	4,796,115	39.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		2,423	0.0	584	0.0	1,745	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	427	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		2,423	0.0	157	0.0	1,745	0.0
純資産合計		4,682,569	46.1	4,795,577	36.2	4,797,861	39.0
負債純資産合計		10,161,288	100.0	13,232,721	100.0	12,290,268	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,771,866	100.0	4,667,249	100.0	9,305,169	100.0			
売上原価		3,062,058	64.2	3,171,487	68.0	6,086,936	65.4			
売上総利益		1,709,808	35.8	1,495,761	32.0	3,218,232	34.6			
販売費及び一般管理費		1,227,789	25.7	1,263,948	27.0	2,496,557	26.8			
営業利益		482,019	10.1	231,812	5.0	721,674	7.8			
営業外収益	1	4,621	0.1	12,010	0.2	7,531	0.1			
営業外費用	2	33,643	0.7	51,410	1.1	90,485	1.0			
経常利益		452,997	9.5	192,412	4.1	638,720	6.9			
特別利益	3	2,822	0.1	444	0.0	50,012	0.5			
特別損失	4	2,458	0.1	-	-	41,614	0.4			
税引前中間(当期)純利益		453,361	9.5	192,857	4.1	647,119	7.0			
法人税、住民税及び 事業税		144,367		89,130		204,350				
法人税等調整額		22,959	167,327	3.5	17,696	71,433	1.5	40,765	245,116	2.7
中間(当期)純利益		286,034	6.0	121,423	2.6	402,002	4.3			



## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高(千円)	1,438,220	1,822,015	1,822,015	5,400	88,561	1,168,916	1,262,877	4,523,112
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	-
剰余金の配当						129,000	129,000	129,000
中間純利益						286,034	286,034	286,034
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	500,000	342,965	157,034	157,034
平成19年3月31日 残高(千円)	1,438,220	1,822,015	1,822,015	5,400	588,561	825,950	1,419,911	4,680,146

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高(千円)	2,368	2,368	4,525,481
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			129,000
中間純利益			286,034
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	54	54	54
中間会計期間中の変動額合計(千円)	54	54	157,088
平成19年3月31日 残高(千円)	2,423	2,423	4,682,569

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日 残高(千円)	1,438,220	1,822,015	1,822,015	5,400	588,561	941,919	1,535,880	-	4,796,115
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					200,000	200,000	-		-
剰余金の配当						96,750	96,750		96,750
中間純利益						121,423	121,423		121,423
自己株式の取得								25,368	25,368
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									-

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	200,000	175,326	24,673	25,368	695
平成20年3月31日 残高(千円)	1,438,220	1,822,015	1,822,015	5,400	788,561	766,592	1,560,553	25,368	4,795,420

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日 残高(千円)	1,745	-	1,745	4,797,861
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				96,750
中間純利益				121,423
自己株式の取得				25,368
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,160	427	1,587	1,587
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,160	427	1,587	2,283
平成20年3月31日 残高(千円)	584	427	157	4,795,577

## 前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日 残高(千円)	1,438,220	1,822,015	1,822,015	5,400	88,561	1,168,916	1,262,877	4,523,112
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	-
剰余金の配当						129,000	129,000	129,000
当期純利益						402,002	402,002	402,002
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	500,000	226,997	273,002	273,002
平成19年9月30日 残高(千円)	1,438,220	1,822,015	1,822,015	5,400	588,561	941,919	1,535,880	4,796,115

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高(千円)	2,368	2,368	4,525,481
事業年度中の変動額			

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			129,000
当期純利益			402,002
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	623	623	623
事業年度中の変動額合計（千円）	623	623	272,379
平成19年9月30日 残高（千円）	1,745	1,745	4,797,861

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度の要約キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		453,361	192,857	647,119
減価償却費		111,195	159,239	275,493
賞与引当金の増加額( :減少額)		5,500	3,200	6,200
製品保証引当金の増加額 ( :減少額)		544	95	11,647
退職給付引当金の増加額		-	14,695	-
前払年金費用の減少額( :増加額)		1,025	20,779	15,616
役員退職慰労引当金の増加額		7,990	4,941	18,929
受取利息及び受取配当金		2,145	2,962	3,628
支払利息		25,745	43,648	57,896
社債利息		2,004	1,515	3,867
固定資産除却損		2,458	-	8,527
事故保険金収入		-	-	47,190
事故による損失		-	-	33,086
売上債権の増加額		101,993	1,134,209	1,012,679
たな卸資産の増加額		197,141	702,355	716,000
未収還付消費税等の減少額 ( :増加額)		43,823	195,432	132,139
仕入債務の増加額		273,103	140,005	597,238
その他		80,221	65,229	89,702
小計		445,516	997,886	369,350

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度の要約キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		3,858	2,932	4,268
利息の支払額		26,687	50,162	57,332
事故に伴う支出		-	-	846
事故保険金の受取額		-	47,190	-
消費税等の還付額		377	741	377
法人税等の支払額		219,935	28,300	397,948
営業活動によるキャッシュ・フロー		203,128	1,025,484	820,831
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		804,500	230,000	742,525
貸付けによる支出		-	-	100,000
貸付金の回収による収入		220,300	10,000	220,300
有形固定資産の取得による支出		740,662	86,230	903,376
無形固定資産の取得による支出		25,003	357	25,003
無形固定資産の売却による収入		10,000	-	10,000
ゴルフ会員権の取得による支出		52,047	-	52,047
その他		42,132	2,583	38,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		259,219	150,828	68,649

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度の要約キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額		260,000	416,000	732,000
長期借入れによる収入		250,000	1,050,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出		572,030	528,411	919,037
社債の償還による支出		50,000	350,000	100,000
自己株式の取得による支出		-	25,630	-
配当金の支払額		126,615	95,567	127,573
その他		5,479	2,384	20,530
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		244,125	464,006	1,514,858
現金及び現金同等物に係る換算 差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額( : 減少額)		218,221	410,649	625,377
現金及び現金同等物の期首残高		831,592	1,456,969	831,592
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	1,049,814	1,046,320	1,456,969

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産          商品・仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。          原材料は、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          同左</p> <p>(2) たな卸資産          同左</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          同左</p> <p>(2) たな卸資産          同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物（建物付属設備含む）          13年～60年          機械及び装置 4年～12年          有形固定資産のその他          3年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物（建物付属設備含む）          13年～60年          機械及び装置 4年～12年          有形固定資産のその他          3年～15年</p> <p>（追加情報）          法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。          これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ2,664千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物（建物付属設備含む）          13年～60年          機械及び装置 4年～12年          有形固定資産のその他          3年～15年</p> <p>（会計方針の変更）          法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,630千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績率が零であるため貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に係る一定期間の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基礎とした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用(4,137千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、貸倒実績率及び回収不能見込額が零であるため貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりますが、平成19年12月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度は廃止となりました。なお、「役員退職慰労引当金」中間会計期間末残高は、当該制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用(20,779千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左



項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は通常の営業過程における輸出取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを回避することを目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																																																																																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,318,397千円</p> <p>2 担保に供与されている資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供与されている資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>343,174千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>89,414千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>390,017千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>41,452千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,064,057千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>317,369千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>89,414千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>378,095千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>41,411千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>826,290千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>274,364千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>646,253千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>920,617千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分</p> <table> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>274,364千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>646,253千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>920,617千円</td></tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「未収還付消費税等」として表示しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>150,000千円</td></tr> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>40,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,610,000千円</td></tr> </table> <p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>724千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>517,711千円</td></tr> </table>	現金及び預金	200,000千円	建物	343,174千円	機械及び装置	89,414千円	土地	390,017千円	有形固定資産のその他	41,452千円	計	1,064,057千円	建物	317,369千円	機械及び装置	89,414千円	土地	378,095千円	有形固定資産のその他	41,411千円	計	826,290千円	一年以内返済予定	274,364千円	長期借入金	646,253千円	計	920,617千円	一年以内返済予定	274,364千円	長期借入金	646,253千円	計	920,617千円	当座貸越極度額	150,000千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引額	2,610,000千円	受取手形	724千円	支払手形	517,711千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,621,080千円</p> <p>2 担保に供与されている資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供与されている資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>380,919千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>178,936千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>390,017千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>28,646千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,178,519千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>356,209千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>178,936千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>378,095千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>28,609千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>941,850千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>277,658千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>460,255千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>737,913千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分</p> <table> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>277,658千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>460,255千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>737,913千円</td></tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>150,000千円</td></tr> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>916,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,734,000千円</td></tr> </table> <p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたとして処理しております。期末日満期手形の手形金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>10,161千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>535,929千円</td></tr> </table>	現金及び預金	200,000千円	建物	380,919千円	機械及び装置	178,936千円	土地	390,017千円	有形固定資産のその他	28,646千円	計	1,178,519千円	建物	356,209千円	機械及び装置	178,936千円	土地	378,095千円	有形固定資産のその他	28,609千円	計	941,850千円	一年以内返済予定	277,658千円	長期借入金	460,255千円	計	737,913千円	一年以内返済予定	277,658千円	長期借入金	460,255千円	計	737,913千円	当座貸越極度額	150,000千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	916,000千円	差引額	1,734,000千円	受取手形	10,161千円	支払手形	535,929千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,468,717千円</p> <p>2 担保に供与されている資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供与されている資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>396,608千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>139,906千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>390,017千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>33,305千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,159,838千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>371,366千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>139,906千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>378,095千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>33,264千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>922,633千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>266,754千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>520,489千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>787,243千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場抵当法第2条による根抵当権分</p> <table> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>266,754千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>520,489千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>787,243千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>150,000千円</td></tr> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>536,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,114,000千円</td></tr> </table> <p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたとして処理しております。期末日満期手形の手形金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>10,161千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>535,929千円</td></tr> </table>	現金及び預金	200,000千円	建物	396,608千円	機械及び装置	139,906千円	土地	390,017千円	有形固定資産のその他	33,305千円	計	1,159,838千円	建物	371,366千円	機械及び装置	139,906千円	土地	378,095千円	有形固定資産のその他	33,264千円	計	922,633千円	一年以内返済予定	266,754千円	長期借入金	520,489千円	計	787,243千円	一年以内返済予定	266,754千円	長期借入金	520,489千円	計	787,243千円	当座貸越極度額	150,000千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	536,000千円	差引額	2,114,000千円	受取手形	10,161千円	支払手形	535,929千円
現金及び預金	200,000千円																																																																																																																																											
建物	343,174千円																																																																																																																																											
機械及び装置	89,414千円																																																																																																																																											
土地	390,017千円																																																																																																																																											
有形固定資産のその他	41,452千円																																																																																																																																											
計	1,064,057千円																																																																																																																																											
建物	317,369千円																																																																																																																																											
機械及び装置	89,414千円																																																																																																																																											
土地	378,095千円																																																																																																																																											
有形固定資産のその他	41,411千円																																																																																																																																											
計	826,290千円																																																																																																																																											
一年以内返済予定	274,364千円																																																																																																																																											
長期借入金	646,253千円																																																																																																																																											
計	920,617千円																																																																																																																																											
一年以内返済予定	274,364千円																																																																																																																																											
長期借入金	646,253千円																																																																																																																																											
計	920,617千円																																																																																																																																											
当座貸越極度額	150,000千円																																																																																																																																											
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																																																																																																											
借入実行残高	40,000千円																																																																																																																																											
差引額	2,610,000千円																																																																																																																																											
受取手形	724千円																																																																																																																																											
支払手形	517,711千円																																																																																																																																											
現金及び預金	200,000千円																																																																																																																																											
建物	380,919千円																																																																																																																																											
機械及び装置	178,936千円																																																																																																																																											
土地	390,017千円																																																																																																																																											
有形固定資産のその他	28,646千円																																																																																																																																											
計	1,178,519千円																																																																																																																																											
建物	356,209千円																																																																																																																																											
機械及び装置	178,936千円																																																																																																																																											
土地	378,095千円																																																																																																																																											
有形固定資産のその他	28,609千円																																																																																																																																											
計	941,850千円																																																																																																																																											
一年以内返済予定	277,658千円																																																																																																																																											
長期借入金	460,255千円																																																																																																																																											
計	737,913千円																																																																																																																																											
一年以内返済予定	277,658千円																																																																																																																																											
長期借入金	460,255千円																																																																																																																																											
計	737,913千円																																																																																																																																											
当座貸越極度額	150,000千円																																																																																																																																											
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																																																																																																											
借入実行残高	916,000千円																																																																																																																																											
差引額	1,734,000千円																																																																																																																																											
受取手形	10,161千円																																																																																																																																											
支払手形	535,929千円																																																																																																																																											
現金及び預金	200,000千円																																																																																																																																											
建物	396,608千円																																																																																																																																											
機械及び装置	139,906千円																																																																																																																																											
土地	390,017千円																																																																																																																																											
有形固定資産のその他	33,305千円																																																																																																																																											
計	1,159,838千円																																																																																																																																											
建物	371,366千円																																																																																																																																											
機械及び装置	139,906千円																																																																																																																																											
土地	378,095千円																																																																																																																																											
有形固定資産のその他	33,264千円																																																																																																																																											
計	922,633千円																																																																																																																																											
一年以内返済予定	266,754千円																																																																																																																																											
長期借入金	520,489千円																																																																																																																																											
計	787,243千円																																																																																																																																											
一年以内返済予定	266,754千円																																																																																																																																											
長期借入金	520,489千円																																																																																																																																											
計	787,243千円																																																																																																																																											
当座貸越極度額	150,000千円																																																																																																																																											
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																																																																																																																											
借入実行残高	536,000千円																																																																																																																																											
差引額	2,114,000千円																																																																																																																																											
受取手形	10,161千円																																																																																																																																											
支払手形	535,929千円																																																																																																																																											

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 1,423千円	受取利息 2,024千円	受取利息 2,687千円
受取配当金 722千円	受取配当金 938千円	受取配当金 941千円
保険返戻金 1,130千円	原子力立地給付金 5,625千円	受取手数料 983千円
雇用開発助成金 384千円	保険金収入 1,942千円	保険金収入 1,731千円
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 25,745千円	支払利息 43,648千円	支払利息 57,896千円
手形売却損 709千円	社債利息 1,515千円	手形売却損 1,932千円
社債利息 2,004千円	為替差損 2,691千円	社債利息 3,867千円
コミットメントフィー 2,808千円	コミットメントフィー 2,232千円	シンジケートローン 手数料 15,000千円
		コミットメントフィー 5,164千円
3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの
役員退職慰労引当金 2,822千円	役員退職慰労引当金 444千円	事故保険金収入 47,190千円
戻入益	戻入益	
4 特別損失のうち主要なもの	4	4 特別損失のうち主要なもの
建物除却損 2,458千円		建物除却損 7,866千円
		工具器具備品除却損 661千円
		事故による損失 33,086千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 104,736千円	有形固定資産 152,362千円	有形固定資産 262,187千円
無形固定資産 6,459千円	無形固定資産 6,876千円	無形固定資産 13,306千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	6,450,000	-	-	6,450,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	129,000	20	平成18年9月30日	平成18年12月27日

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,450,000	-	-	6,450,000
合計	6,450,000	-	-	6,450,000
自己株式				
普通株式(注)	-	62,754	-	62,754
合計	-	62,754	-	62,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62,754株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加62,500株、単元未満株式の買取りによる増加254株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成19年12月26日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月26日 定時株主総会	普通株式	96,750	15	平成19年9月30日	平成19年12月27日

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,450,000	-	-	6,450,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年12月26日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	129,000	20	平成18年9月30日	平成18年12月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

平成19年12月26日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月26日 定時株主総会	普通株式	96,750	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年12月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,683,840千円	現金及び預金勘定 1,512,320千円	現金及び預金勘定 2,152,969千円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 434,025千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 266,000千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 496,000千円
担保差入定期預金 200,000千円	担保差入定期預金 200,000千円	担保差入定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物 1,049,814千円	現金及び現金同等物 1,046,320千円	現金及び現金同等物 1,456,969千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>161,579</td> <td>97,710</td> <td>63,868</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>91,364</td> <td>40,150</td> <td>51,213</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79,510</td> <td>63,539</td> <td>15,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,454</td> <td>201,400</td> <td>131,053</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	161,579	97,710	63,868	有形固定資産のその他	91,364	40,150	51,213	無形固定資産	79,510	63,539	15,971	合計	332,454	201,400	131,053	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>124,929</td> <td>83,932</td> <td>40,996</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>72,064</td> <td>32,133</td> <td>39,931</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,943</td> <td>7,048</td> <td>20,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,936</td> <td>123,113</td> <td>101,822</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	124,929	83,932	40,996	有形固定資産のその他	72,064	32,133	39,931	無形固定資産	27,943	7,048	20,894	合計	224,936	123,113	101,822	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>124,929</td> <td>73,768</td> <td>51,160</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>99,564</td> <td>50,570</td> <td>48,993</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>71,655</td> <td>63,110</td> <td>8,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296,148</td> <td>187,450</td> <td>108,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	124,929	73,768	51,160	有形固定資産のその他	99,564	50,570	48,993	無形固定資産	71,655	63,110	8,544	合計	296,148	187,450	108,698
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	161,579	97,710	63,868																																																											
有形固定資産のその他	91,364	40,150	51,213																																																											
無形固定資産	79,510	63,539	15,971																																																											
合計	332,454	201,400	131,053																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	124,929	83,932	40,996																																																											
有形固定資産のその他	72,064	32,133	39,931																																																											
無形固定資産	27,943	7,048	20,894																																																											
合計	224,936	123,113	101,822																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	124,929	73,768	51,160																																																											
有形固定資産のその他	99,564	50,570	48,993																																																											
無形固定資産	71,655	63,110	8,544																																																											
合計	296,148	187,450	108,698																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 51,564千円 1年超 85,005千円 合計 136,569千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40,521千円 1年超 65,512千円 合計 106,034千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 41,267千円 1年超 71,997千円 合計 113,265千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,082千円 減価償却費相当額 30,992千円 支払利息相当額 2,719千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,478千円 減価償却費相当額 22,598千円 支払利息相当額 1,990千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 67,681千円 減価償却費相当額 61,547千円 支払利息相当額 5,074千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は無いため、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	8,452	12,538	4,085
合計	8,452	12,538	4,085

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	8,452	9,438	985
合計	8,452	9,438	985

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

前事業年度末(平成19年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	8,452	11,395	2,943
合計	8,452	11,395	2,943

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。外貨建為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。外貨建為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。外貨建為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当事業年度に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 725円98銭 1株当たり中間純利益 44円35銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 750円81銭 1株当たり中間純利益 18円85銭  同左	1株当たり純資産額 743円85銭 1株当たり当期純利益 62円33銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	286,034	121,423	402,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	286,034	121,423	402,002
期中平均株式数(株)	6,450,000	6,440,736	6,450,000

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>平成20年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得理由</p> <p>経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能にするため。</p> <p>(2)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 300,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成20年6月16日～ 平成20年9月12日</p> <p>取得価額の総額 200,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所による 市場買付</p>	

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月27日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月11日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月11日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月22日

株式会社 アドテックエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックエンジニアリングの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックエンジニアリングの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 アドテックエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックエンジニアリングの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックエンジニアリングの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。